

令和2年3月11日

発 言 者	発 言 要 旨
相田委員	<p>新型コロナウイルスによる農林水産業各分野における影響はどうか。</p>
農産物流通販売 推進室長	<p>今の季節の主な県産野菜である、ねぎ、小松菜、ほうれん草などについて、学校給食の休止のほか、各種イベントや会合等の自粛などの影響により、全体として業務用の食材の需要が減少傾向にある。市場では、その分を一般量販店等の新たな販売先確保などにより対応しており、大きな混乱は見られない。価格については、青果物は暖冬により潤沢なこともあり、全体として安値傾向となっている。一方、タラの芽等の山菜については、料亭や飲食店ででの高級食材として使用される場合が多く、業務用の需要の落ち込みを家庭での需要でカバーするのはなかなか難しい。</p>
参事(兼)畜産振 興課長	<p>生乳については、学校給食の休止により、一般飲用、バターなどの加工用に仕向ける必要が生じている。東北生乳販売農業協同組合連合会が配送の調整を行っており、加工用に仕向ける生乳については、県外の乳業工場に配送している状況である。飲用や加工用の生乳価格は年間契約で決まっており、価格そのものには影響はないが流通に影響がでている。</p> <p>牛肉については、インバウンドの減少やイベントの中止等により、消費が低迷している。一方で暖冬の影響で牛の発育が良く、出荷が順調であり、牛枝肉価格が低下している。県内の和牛枝肉価格は2月中旬頃から低下し、1月に比べ300～600円/kg低下しており、今後、肥育農家への影響が懸念される。</p>
6次産業推進課 長	<p>学校給食用に食材を納入する直売所では、学校休業に伴うキャンセル分を直売所での販売に振り替えたため、大きな損失は出ていないようである。また、農家民宿でも、インバウンド客のキャンセルが一部あったものの、元々来客の少ない時期ということもあり、全体としては、それほど大きな影響は受けていないと把握している。</p>
園芸農業推進課 長	<p>本県の花きは、7～10月にかけての出荷が多く、今の時期は少ないが、バラ、アルストロメリア、啓翁桜などが出荷されている。JAや花き農家からの聴き取りによると、花の価格は、2月は昨年とほぼ同じだったが、謝恩会のキャンセル等による影響で徐々に下がり、先週末から今週初めには、昨年同時期と比べて、2～3割程度安くなっているとのことである。</p>
県産米ブランド 推進課長	<p>流通販売関係者によると、外食の自粛や学校休業等の影響により、消費者が量販店で買い溜めを行うなど、一時的に家庭用需要が増加したが、現在は沈静化している。一方、外食産業など業務用需要は減少傾向にあるが、コンビニなど中食は影響がない状況である。今後、価格を含め販売動向について、1～2か月のスパンで注視していく必要がある。</p>
水産振興課長	<p>県漁業協同組合によると、学校休業により、鶴岡市の給食用の食材(サメ)のキャンセルがあったとのことである。また、市場の値動きについては、2月末頃から徐々に下がり、特にタイ、ヒラメ、ヤリイカ等の刺身商材の動きが悪い。仲</p>

発 言 者	発 言 要 旨
林業振興主幹	<p>買人の購買意欲も鈍いようで、値段も上がらないとのことである。県漁業協同組合が内陸地域で運営するアンテナショップ型直材所「庄内海丸」では、一般客は来るが、業者や料理店は買いに来なくなったとのことである。一方、一般消費者向けの魚は今も動いており、加工向けのタラやハタハタは例年どおりと聞いている。</p> <p>消費地市場からの情報では、旅館や飲食店へのキャンセルが多くなってきており、取引量や価格に影響が見られる。ただ、量販店向けには動いているということであった。</p> <p>木材については、大きな影響はないが、住宅建築の中で、特に住宅機器のキッチン等の部品不足による住宅完成などの遅れから、木材建材の動きが鈍いようである。</p> <p>きのこについては、生産者を巡回・調査した結果、大きな影響はないようである。</p>
相田委員	<p>今冬の暖冬や小雪による農作物への影響はどうか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>市場動向は、需要と供給のバランスにより、日によってばらつきはあるが、全体としては鍋物の需要が伸びず、価格も低迷している。また、全国的に青果物の生育が順調で、入荷が潤沢な状況であるため、卸売価格が安価な傾向である。3月7日現在の東京都の中央卸売市場の国産野菜の卸売価格によれば、平年と比べて3割程度安価傾向にある。</p>
相田委員	<p>暖冬だと果樹は芽吹きが早くなる。このまま気温が高く順調に生育すればいいが、遅霜に遭うと被害を受けることになる。果樹の生育状況と技術対策はどうか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>暖冬の影響で、果樹の生育が早まるのではないかと生産者も心配している。昨日、園芸試験場でさくらんぼの花芽調査を実施し、雌しべの伸び方を計測している。「佐藤錦」の雌しべは1.03mmで動きはまだ緩慢だが、「紅秀峰」は1.22mmと先週よりも伸びるペースが速く、平年よりも5～7日程度早まっている。雌しべの伸び方について、今後とも継続して調査を行い、生育状況を把握しながら、果樹の病害虫防除やさくらんぼの防霜対策などの管理指導を徹底していく。病害虫防除については、3月5日に病害虫防除所より病害虫発生速報第1号を発信し、休眠期防除が遅れないよう呼び掛けている。さくらんぼの防霜対策など結実対策については、「いいもの成らせるさくらんぼだより」等により生育情報や技術対策を情報提供するとともに、ラジオスポットによる啓発を行っていく。</p>
相田委員	<p>「雪若丸」はデビュー3年目で勝負の時と考えている。販路拡大のためには生産体制の構築が必要と考えるが、これまでの生産戦略の取組状況と次年度の取組内容はどうか。</p>
水田農業推進主幹	<p>令和元年産「雪若丸」は、単収は610kg/10aと前年より100kg/10a増加し、一等米比率は96.8%と高いレベルで、消費者からとても評判が良く、生産者も満足するものとなった。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>作付面積が拡大しており、生産対策は大変重要であり、登録組織を対象にした栽培マニュアル研修会を15回開催している。3月は、新型コロナウイルスの影響で延期、中止したため、農業技術普及課職員が個別に訪問するなどして対応している。</p> <p>また、103の登録生産組織に対して、22名いる専任サポーターを各組織に配置し、各組織の課題抽出のため訪問を始めている。さらに、新規の県単独事業で、土壌改良を行う機械や成分分析計等の購入を助成し、ハード・ソフト両面で支援し、レベルアップするよう対応していく。</p>
相田委員	<p>県ではこれまで農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入を進めているが、導入状況はどうか。</p>
農村計画課長	<p>第3次農林水産業元気再生戦略において、令和2年度までの累計発電出力の目標を1,700kWと定めている。今年度末までの導入状況は、供用開始又は開始の目途がたっている施設は11施設あり、累計発電出力は1,648kWとなり、令和2年度目標に対して97%の発電出力を確保している。</p>
相田委員	<p>農業用水を再生可能エネルギーの資源として活用していくことは有効と思われるが、今後、農業水利施設を活用した小水力発電導入をどのように推進していくのか。</p>
農村計画課長	<p>発電施設の整備は、県のほか、国営事業の米沢平野二期地区や赤川二期地区でも行われており、それらも含めると全国では3番目の施設数となっている。今後も県での整備を着実に実施するとともに、民間企業とも連携したマッチング支援を行いながら、発電を行うための様々な主体による導入を後押しして再生可能エネルギーの拡大を図っていく。</p>
相田委員	<p>広葉樹利用拡大に向けたストックヤードの整備とはどのような内容か。</p>
林業振興主幹	<p>県内において輸入広葉樹の減少から国産広葉樹の需要が高まっている。広葉樹の乾燥は天然乾燥が適しており、1～3年程度の乾燥が必要で、長期間保管する場所が必要になる。県内に乾燥と保管を行う施設があれば、県産広葉樹の利用につながることから、このようなストックヤードの整備を行うものである。</p>
相田委員	<p>広葉樹の用途やその販路はどうか。</p>
林業振興主幹	<p>フローリングや窓枠のほか、机やベッドなどの家具に用いられており、県内のみならず、県外業者との取引にも期待が持てると考えている。</p>
高橋（淳）委員	<p>食味ランキングに出品した米に、村山・最上・置賜地域はあるが、庄内地域が入っていない。地域選定の考え方はどうか。</p>
水田農業推進主幹	<p>以前は、県一本でエントリーしてきたが、食味ランキングを主催する日本穀物検定協会から、県一本では地域が大きすぎるので作柄地帯（村山・最上・置賜・庄内地域）でエントリーするよう指導があった。3品種を4地域でエントリーす</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	<p>ると12産地品種となるが、穀検からはあまりエントリー数を増やさないよう要請があり、これまで通り6産地品種（3品種×2地域）をエントリーすることとしている。エントリーする2地区は、あくまでも県の代表と捉えており、「つや姫」「雪若丸」の特A評価は全県で獲得したものと考えている。</p> <p>国営かんがい排水事業において、スマート農業実現の一環としてICTを活用した水管理システムの導入を進めており、国費100%の事業が鶴岡市で実施されると聞いたが、どのようなものか。</p>
農村計画課長	<p>農林水産省が実施している国営かんがい排水事業赤川二期地区は、県で23%の費用負担を行い、安定的な農業用水の確保のため、農業水利施設の整備を推進している。</p> <p>水管理システムは大きく二つに分かれており、一つは、頭首工から分水工までの基幹的な農業水利施設を遠方監視・制御するシステムとなる。国費100%の事業については、さらに末端のほ場に至る部分の水管理システムであり、現在手動の給水栓を自動給水栓に変更するなどのICT化を検討していくものと聞いている。</p>
高橋（淳）委員	<p>ICTを活用した水管理システムを導入した事例は東北地方であるのか。</p>
農村計画課長	<p>秋田県大潟村で既に実施されている。</p>
高橋（淳）委員	<p>中山間地域は高齢化等で担い手がいなくなり厳しい状況にある。「がんばる中山間農業・農村省力化パイロット事業費」はどのような内容か。</p>
農村計画課長	<p>中山間地域の農業は農地法面が広く、担い手不在等で草刈りなどの農地管理が大きな課題となっている。本事業は、課題解決に前向きに取り組む地域に対してラジコン式草刈り機などの機材導入と併せて受け皿となる草刈り隊等の育成を支援するものである。</p>
高橋（淳）委員	<p>高齢者が多い農村集落で草刈り隊の育成をどう進めていくのか。</p>
農村計画課長	<p>草刈り隊の受入れ側となる集落や参加希望者のニーズがあることを把握しており、マッチングが課題である。受入れ側の合意形成や参加希望者への広報を支援していく必要があり、その両面から取り組むことを考えている。</p>
高橋（淳）委員	<p>JAバンクの資金運用が難しくなり、JAの収益確保が厳しくなる中、経営健全化に向けてどのように指導していくのか。</p>
団体検査指導室長	<p>JAの経営の現状は、信用・共済事業の収益で経済事業の赤字をカバーしている状況にあるが、低金利などにより収益確保が厳しくなる中、各JAは経済事業の収支改善を図るため、農産物の直接販売や生産資材の価格引下げなど、組合員の所得向上とJA事業の利用拡大による手数料収入の増加を図っている。</p> <p>県としては、全国の優良事例を紹介し、経済事業の更なる収支改善を促すなど、必要な支援を行っていく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	「食産業ネットワーク形成事業費」における食品製造業者等の輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設整備への支援に係る具体的な内容はどうか。
6次産業推進課長	国の食料産業・6次産業化交付金を活用し、輸出の強化を目指す県内の食品製造業者の施設設備の整備を助成するものである。事業者へのニーズ調査を行ったところ、エアシャワー等の衛生設備や昆虫防除施設等の整備について要望があり、このような国の制度を十分に活用し、県産農林水産物の利用拡大に向け支援していく。
高橋（淳）委員	海外に拠点を整備する場合も補助対象となるのか。
6次産業推進課長	県内に整備し、県産農産物を使用する場合に補助対象とする予定である。
高橋（淳）委員	リーマンショックにより経済が悪化した際、金融機関はアメリカや中国に駐在員を配置し、金融市場の動向を把握した。これから、輸出産業が伸びていくことが予想される中、県も海外、例えばハワイやフランスなどに駐在員を置き、現状を把握する必要があると考えるがどうか。
農林水産部長	海外駐在員については、職員を派遣する場合や現地の方を雇う場合など様々なやり方があり、関連する商工労働部とも話をしながら、今後、どのような対応が可能か検討したい。
今野委員	「第2期山形枝豆・夏すいか日本一プロジェクト事業費」を当初予算案に計上しているが、最近のえだまめの生産状況はどうか。
園芸農業推進課長	本県の平成30年のえだまめの産出額は、前年を5億円上回る45億円となり、過去最高を記録した。全国1位の群馬県は48億円、2位の千葉県は46億円であり、その差が小さくなってきている。
今野委員	当該事業で産地に導入を進めようとしている光センサーとは、どういうものか。また、現在、どのような取組みを進めているのか。
園芸農業推進課長	<p>山形大学農学部で基礎技術を開発し、山形県が平成28年に実用化したもので、光センサーを使ってえだまめの甘味と旨味の含量を非破壊で測定できる世界初の技術である。</p> <p>透明なケースにえだまめを充填し、光を当てて透過した光から成分を測定するもので、参考価格は1台626万円（消費税別）となっている。</p> <p>本センサーは、初めに庄内総合支庁産地研究室に導入し、29年度は県が、30年度からは鶴岡市が事務局を持つ「鶴岡市農業振興協議会」が主体となり、生産者のえだまめの分析に取り組んできた。調査の結果、基準よりスコアが低い生産者には、技術指導等の対応を行っている。</p> <p>なお、JA庄内たがわでは、令和2年度に強い農業・担い手づくり総合支援交付金を活用して、えだまめの集出荷施設を整備する計画で、その一環としてこの</p>

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	<p>光センサーシステムを導入する予定である。</p> <p>内陸地域においても、園芸試験場に本センサーを導入し、令和元年度に、県が主体となり、生産者のえだまめの分析を実施している。</p> <p>基準のスコアから外れた生産者への対応はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>スコアが低い生産者には、平成30年度から、土づくり資材の投入、収穫後の品温管理などの改善を指導し、基準から外れた生産者が相対的に減ってきている。</p>
今野委員	<p>光センサーの維持管理等の負担はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>えだまめの充填や測定のための人件費が必要になるが、機械そのものの維持管理費は、あまり掛からない。また、光センサーの導入には国庫補助金の活用が可能である。</p>
今野委員	<p>是非、県内の事業者には、高品質なただちや豆を利用した加工食品を製造・販売してほしいと考えるが、県ではどのような取組みを行っているのか。</p>
6次産業推進課長	<p>農林漁業者と食品製造業者等とのマッチング交流会を開催し、互いのニーズをつなぎ、両者の連携した取組みを支援している。参加者からも貴重な機会であると評価をいただいております。県産農林水産物を利用した加工食品の県内製造の推進につながる取組みとして継続していく。</p>
今野委員	<p>「庄内柿産地活性化プロジェクト事業費」の取組内容はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>主に、大玉生産技術の普及・定着、高品質な干し柿の生産拡大、フォーラムの開催による産地活性化に取り組む予定である。</p>
今野委員	<p>柿の大玉生産に取り組む目的は何か。</p>
園芸農業推進課長	<p>柿は、大玉にすることで高単価が期待できるためである。本県の柿は、経済栽培では北限と言われ、他産地に比べて果実が大きくなりにくいのが弱点となっていることから、大玉生産を推進してきた。</p> <p>プロジェクトの取組み等により、L級以上の大玉の割合は、平成29年が47%、30年が59%、令和元年は72%と急激に伸びている。元年は大玉の割合が高かったことから価格が高く、出荷量も多かったことから、販売金額が高くなった。さらに、果実の味も良かったことから、市場からの評価が高く、次年度への期待も高まっている。</p>
今野委員	<p>庄内柿の輸出の取組状況はどうか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>平成30年度の県産柿の輸出量は約3.5tで、主な輸出先はマレーシア、米国、香港である。今年度の庄内柿の輸出の取組みとしては、酒田港を活用した船上脱渋による香港向けのテスト輸送や、米国向けの柿しぐれの輸出などがある。他国産に比べて甘く高評価である。海外では大玉果のニーズがあり、海外向けとして</p>

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	も庄内柿の大玉果の安定生産に向けた産地づくりに取り組んでいる。 「水産業競争力強化型施設整備事業費」の概要はどうか。
水産振興課長	県漁協の豊浦支所について、地震の影響により、中破に当たるという診断を受け、危険であることから、荷捌き施設として建替えるものである。水産庁と協議し、国の新規事業を活用して来年度に実施する予定である。
今野委員	地球温暖化等の影響で獲れる魚種が変わってくることも考えれる中、荷捌き施設に新たな設備なども入れるのか。
水産振興課長	本事業では施設の建替えのみ実施する。その後、付帯施設として、蓄養や一次加工など付加価値向上のために必要となるものは、県漁業協同組合が計画を作って対応していくと聞いている。
今野委員	地域住民から海岸の漂着物等処理してほしいという要望がある。丸太など人の手では片付けるのが難しいものもあり、その処理についてどう考えているのか。
水産振興課長	水産振興課は、漁港やその周辺部の処理を担当し、港湾は港湾事務所、その他海岸は、県土整備部河川課が担っている。漁港区域内であれば、漁業者が気付いたときに陸に置いてもらい、まとめて処理することになっている。 なお、直接の事業ではないが、「山形県海と渚環境美化推進協会」（会長：県漁協組合長、事務局：庄内総合支庁水産振興課）が海岸清掃活動の支援事業を行っている。上限20万円で支援するもので、例年7～8件の利用がある。是非活用してほしい。なお、この財源は「海の羽根募金」により賄われている。
今野委員	海岸のごみは量が多く、物も大きい。先日見に行ったが岩場がゴミに埋まっている状況だった。自然災害が発生した際には、担当課の職員が現場に出向いて状況を確認してほしい。
今野委員	東京2020オリンピック・パラリンピック大会終了後に返却される、木材の利活用はどうか。
林業振興主幹	本県から1,585本（材積約47m ³ ）の木材を提供しており、来年度の11月中旬から1月中旬の間に返却される予定である。返却された木材のレガシー利用については、県の関係部局や市町村に対し要望調査を行い、設計士・デザイナー・木材関係団体等から構成される検討会を開催し、効果的な活用方法を検討していく。
今野委員	「第4次山形県総合発展計画」の政策の柱に「競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化」が掲げられているが、「競争力」という言葉はどのようなところにポイントを置いているのか、考え方を聞きたい。
農政企画課長	農業、林業、水産業それぞれに様々な立場や事業規模がある。個々の農林漁業者が食べていくことができ、また、活躍できるように取り組んでいきたいと考えている。